

持続発展可能な町をめざして 日野町行政改革実施計画 (集中改革プラン)の実施状況

町では、持続発展可能なまちづくりをめざし、住民皆さんのご理解・ご協力のもと「日野町行政改革実施計画(集中改革プラン)」に取り組みできました。

この集中改革プランは、平成17年度から平成21年度までの5年間の具体的な取り組みについて、目標数値や指標を掲げており、「日野町行政改革大綱」の策定にあわせて平成17年度に策定したものです。

このたび、平成17年度から平成21年度までの5年間の取り組みをまとめましたので、その概要をお知らせします。

5年間の歳出削減効果額は、約19億6千万円で、取り組むべき項目167項目のうち147項目が計画どおり進行しています。本プランの計画期間は平成21年度で終了しましたが、目標達成できなかった項目についても平成22年度に引き続き取り組むこととし、このたびの報告となりました。

◆5年間の歳出削減効果額 約19億6千万円
◆目標どおり取り組みが進んだ項目 147

体系別項目	A	B	合計
①事務事業等の改善・再編・統廃合等	110 (106)	14 (18)	124
②組織・機構の見直しと公共施設の管理運営	12 (12)	1 (1)	13
③定員管理・給与の適正化等(組織・人事・給与の改革)	13 (13)	0 (0)	13
④歳入の確保	8 (8)	4 (4)	12
⑤地方公営企業の経営改革(水道事業)	4 (4)	1 (1)	5
合計	147 (143)	20 (24)	167

Aは目標を達成したものまたは予定どおり取り組みが進んでいるもの／Bは目標に向けて取り組み、検討を継続中のもの
()は中間報告(平成20年度)の項目数です。

平成17年度～平成21年度の実施状況

体系別項目	取り組み項目 【5年間の目標額】	平成17～21年度の 効果額(今回)	取り組みの内容
①事務事業等の改善・再編・統廃合等	事務事業の見直し 【▲2億3,700万円】	▲2億3,300万円	事務事業を効果的・効率的に進めるとともに、経費の縮減・削減に取り組みました。
	負担金・補助金の見直し 【▲8,000万円】	▲1億7,900万円	目的・費用対効果・受益者負担等の観点から内容を見直し、負担金・補助金の縮減・削減に取り組みました。
②組織・機構の見直しと公共施設の管理運営	民間委託等の推進 【▲1,700万円】	▲4,900万円	電算システムの一部を民間委託。 町立6施設に指定管理者制度を導入。
	外郭団体の見直し 【▲332万円】	▲6,000万円	平成18年9月に日野町社会福祉協議会と日野町福祉サービス公社を統合。
③定員管理・給与の適正化等(組織・人事・給与の改革)	定員管理 【▲9億2,800万円】	▲9億9,900万円	組織機構の見直し、指定管理者制度の導入、退職者の補充の抑制等により、平成17～21年度の5年間で職員32名を減員。
	給与(給料・手当)の削減等 【▲2億8,300万円】	▲2億6,900万円	職員給料・特別職の給料・管理職手当を一部削減。 調整手当・税務手当・保育業務手当を廃止。
	臨時職員の雇用の見直し 【▲1億2,000万円】	▲1億2,000万円	庁舎内の臨時職員の雇用について見直し、雇用人数を削減。
	議員報酬の削減 【▲1,700万円】	▲3,400万円	平成17年1月から報酬の5%を削減されました。平成19年4月の選挙から議員定数を2名減員されました。
	委員等報酬の見直し 【▲240万円】	▲100万円	平成19年4月から「非常勤特別職のうち日額で支給されるもので、その勤務が3時間以内の場合は日額の半額」に改正し、実施。
福利厚生事業の見直し 【▲1,800万円】	▲2,000万円	職員互助会の負担割合等の見直しを実施。	
④歳入の確保	使用料・手数料の見直し 【+3,000万円】	+1,800万円	町立幼稚園保育料、簡易水道料金、グリム冒険の森の使用料を改定。
歳出削減効果額合計	▲17億5,720万円	▲19億6,400万円	金額の「▲」は経費の削減ができたもの、「+」は増収が図れたものです。

※詳しい内容は、町のホームページ (<http://www.town.shiga-hino.lg.jp/>) でご覧いただけます。

◆問い合わせ先 企画振興課 企画人権担当 電話 52-6552 有線 5-8963